

契 約 書 (案)

件 名 東京学芸大学（小金井他）緑地管理業務

請負代金額 ＊＊＊＊＊＊円也（うち消費税額及び地方消費税額＊＊＊＊円）

（消費税及び地方消費税の額は、消費税法第２８条第１項及び第２９条並びに地方税法第７２条の８２及び第７２条の８３の規定に基づき、請負代金額に１１０分の１０を乗じて得た額である。）

発注者 国立大学法人東京学芸大学 契約担当役 高橋正敏（以下「甲」という。）と請負者＊＊（以下「乙」という。）との間において、上記の業務（以下「業務」という。）について、上記請負代金額で次の条項によって請負契約を結ぶものとする。

（業務内容）

第１条 乙は、別紙仕様書に基づいて業務を行うものとする。

（業務期間）

第２条 業務期間は、令和８年５月１４日から令和８年１０月９日までとする。

（契約条件）

第３条 本契約についての必要な細目は、国立大学法人東京学芸大学契約事務取扱規則第２条第２項によるものとする。

（完了報告書及び請求書の送付）

第４条 完了報告書及び請求書の提出先は、国立大学法人東京学芸大学財務・研究推進部施設課とする。

（請負代金の支払）

第５条 請負代金は、業務の完了を確認した後、適法な請求書に基づき、その翌月末に国立大学法人東京学芸大学財務・研究推進部経理課から１回に支払うものとする。

（契約保証金）

第６条 契約保証金は免除する。

（保険契約）

第７条 乙は、業務の遂行に当たって、請負業者賠償責任保険契約を締結するものとする。

（契約の解除）

第８条 甲は、次の各号に該当する事由が生じたときは、この契約を解除することができる。

- 一 乙が正当な理由なく、この契約の全部又は一部を履行しないとき。
- 二 この契約の履行について、乙に不正・不当な行為があったとき。
- 三 乙が、この契約を履行する能力を失ったことが明らかに認められるとき。
- 四 前各号のほか、乙がこの契約に違反したとき。

２ 前項により契約を解除する場合には、甲は乙に対し契約解除の理由を記載した書

面により通告するものとする。

(賠償責任)

第9条 乙が作業遂行中、明らかに乙の責に帰すべき事由により甲に損害を与えた場合は、これを甲に対し賠償の責を負うものとする。

(免責)

第10条 暴動、地震洪水等の天災により本契約の履行が不可能となったために被る甲の損害に対し、乙は賠償の責に任じないものとする。

(談合等の不正行為に係る違約金等)

第11条 乙は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約期間全体の支払総金額の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

一 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は乙が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は乙が構成員である事業者団体に対して、同法第61条第1項に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令又は同法第85条第1項又は同法第87条の判決が確定したとき。ただし、乙が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項第6号の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として、乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、乙に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 乙は、この契約に関して、第1項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

(契約の変更)

第12条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、本契約を変更することができる。

(環境配慮契約)

第13条 環境配慮契約（温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約）を推進するため、乙は、契約内容の履行にあたり自動車を使用する場合には、アイドリングストップ等エコドライブを実施することとする。

(その他)

第14条 本契約について、甲乙間に紛争が生じたときは、甲所在地において協議によりこれを解決するものとする。

第15条 本契約に関する訴えの管轄は、甲所在地を管轄する地方裁判所とする。

第16条 本契約書に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、甲乙協議して定めるものとする。

上記のとおり契約した証として、本契約書を2通作成し、双方記名押印の上、各1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

甲 東京都小金井市貫井北町4-1-1
国立大学法人 東京学芸大学
契約担当役 高橋正敏

乙